

東日本大震災における障害者の死亡率

NHK「福祉ネットワーク」取材班

3月11日に東日本を襲った巨大地震と津波によって、障害のある人もまた甚大な被害を受けました。私たちNHK「福祉ネットワーク」の取材班では、3月14日から被災地の障害者の状況を伝えてきましたが、個別の事業所や団体の被害状況は把握できても、被災地全体のデータはなかなかつかむことができませんでした。

震災の発生から半年となる9月11日に「東日本大震災6か月 取り残される障害者」という特集番組を放送するにあたり、あらためてどれだけ障害者が亡くなったのかを取材したところ、多くの自治体の協力を得て、データをまとめることができました。

取材したのは岩手、宮城、福島で10人以上の犠牲者が出た、沿岸部の30市町村です。7月から8月にかけて電話またはFAXでそれぞれの自治体の障

害福祉担当者、障害者の被害をお聞きして27市町村から回答をいただきました。行方不明者は入っていません。

さらに内訳として、身体障害者手帳の中での種別（視覚障害・聴覚障害・肢体不自由）、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳の所持者の人数もお聞きしました。多忙を極める中、ご協力をいただいた自治体のみなさまに改めて感謝申し上げます。

より大きな被害を受けた障害者

結果として、まず総人口に対する死亡率が1.03%であったのに対し、障害者の死亡率は2.06%と2倍に上ることがわかりました。障害のある人が、障害のない人に比べて大きな被害を受けたことが初めてデータとして明らかになりました。なかでも身体障害のある人の被害が大きくなっています。石

巻の身体障害者福祉協会の役員は「車いすや片マヒなど移動の困難な人が多く犠牲となった印象がある」と語っていました。番組で取材したケースでも、津波に襲われたときに走って逃げ切れなかったという家族の声を紹介しました。しかし、肢体不自由以外の身体障害者の死亡率も高く、なぜ多くの身体障害者が被害を被ったのかという要因は、より個々の事例に基づいた検証が必要かもしれません。

番組では紹介しませんが、目につくのが地域差です。宮城県の沿岸部は被害の大きさと同時に、人口全体の死亡率に対する障害者の死亡率の高さが目立ちます。しかし、岩手県の沿岸部は大船渡市を除き顕著な差は見られず、一部では障害者の方が被害が少なくなっています。こうした違いがど